

すみしんレポート

SUMISHIN REPORT



1 ご挨拶

2 IRニュース

6 特集
すみしんの総合力

8 もっと使える!
すみしん

10 クローズアップ
すみしん

12 トピックス

16 社長インタビュー

20 財務諸表(連結)

22 会社概要・
ネットワーク

24 株式情報

エコメール用テープ(再剥離可能)



エコメール用ラベル
(再剥離可能)

エコメールの利用にご理解をお願いいたします

住友信託銀行は、「すみしんレポート」の発送において、「エコメール[®]」を利用しています。

エコメールの利用により、従来のお届け方法に比べて紙使用量を約90%削減し、ご家庭でのゴミの削減、そして貴重な地球環境の保護と資源節約に貢献しています。

※ 封筒を使用せず、冊子にテープと宛先ラベルを直接貼ることで包装部分を最小限にした発送方法

FSC森林認証紙を使用しています

「すみしんレポート」は、適切に管理された森林^{*}の木材を原料として作られた「FSC森林認証紙」を使用しています。FSC森林認証紙の使用により、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森を守り育てることに役立つほか、古紙100%再生紙と比較して、地球温暖化の原因となる化石燃料由来のCO₂排出量が少なくなります。

※ FSC (Forest Stewardship Council A.C. 森林管理協議会) の規定に従い、第三者機関から認証された森林および適切に管理された森林を指します。



ご挨拶



株主の皆様におかれましては、
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
第137期営業の中間ご報告として
「すみしんレポート」をお届けするにあたり、
一言ご挨拶申し上げます。

平成19年度上半期の国内の経済環境は、堅調な設備投資に下支えされ、緩やかな拡大を続けました。こうした環境の下、私どもは、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する信託銀行としての強みを最大限に活かし、お客様本位の姿勢を徹底した事業活動を、役職員一丸となって推進してまいりました。

その結果、実績配当商品の販売手数料、年金信託などの資産運用・管理事業の受託報酬や不動産事業を中心に、手数料収入は順調に推移しました。一方、米国のサブプライムローン問題に端を発した、世界規模での信用収縮の影響を受け、マーケット資金事業における市場性収益は予想を下回りました。

以上のことから、平成19年度中間期の連結経常利益は、前年同期比378億円減少の613億円、連結純利益は、同262億円減少の377億円となりました。中間配当金については、誠に遺憾ながら、期初に公表した配当予想の9円から、前年度実績と同額の一株当たり8円50銭とさせていただきます。

今後も、私どもは、「お客様本位No.1」の基本方針（ビジョン）の実現に向け、お客様にご満足いただける商品サービスのご提供と、その品質の向上に不断の努力を続けてまいります。加えて、コンプライアンス・リスク管理の徹底、人材育成などの経営インフラの充実を図り、当社が持続的に成長していくための事業競争力の強化に努めてまいります。

このような事業活動を通じまして、お客様から、より一層のご信頼とご支持をいただき、企業価値の増大を実現するべく、役職員一同全力を尽くす所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成19年12月

取締役社長 **森田 豊**

当社は、企業情報の適時・適切な開示と、真摯な姿勢での対話に努めることによって経営の透明性を高め、健全な業務運営を通じて社会からの揺るぎない信頼を確立することをめざしています。また、個人投資家の皆様に対しては、機関投資家の方々と同様の情報を公平に開示することはもちろん、当社の戦略や進む方向性、その考え方などについて、経営トップが直接ご説明する機会を積極的に設けています。

社長対談

たからべ せいいち ふくしま あつこ
財部誠一さん、福島敦子さんをゲストに迎えて



財部誠一さん



福島敦子さん



当社 森田豊社長

当社は個人投資家の皆様に向けた会社説明会を定期的で開催し、当社社長からのプレゼンテーションやゲストの方々との対談を通じて、事業内容やその強み、経営戦略などについてわかりやすいご説明を心がけてきました。おかげさまでこの説明会の開催は平成19年10月までに4回を数え、延べ1,500名を超える皆様にご参加をいただいています。

ここでは、経済ジャーナリストの財部誠一さん（平成19年9月26日）、キャスター・エッセイストの福島敦子さん（平成19年10月15日）をそれぞれゲストにお迎えし、当社社長の森田豊が対談形式でさまざまなご質問にお答えした内容の一部をお届けします。

※ 紙面の都合上、両説明会での対談内容を、テーマ別に編集し直して掲載しています。また、読者の方々にご理解いただきやすいよう、適宜図表を挿入しています。

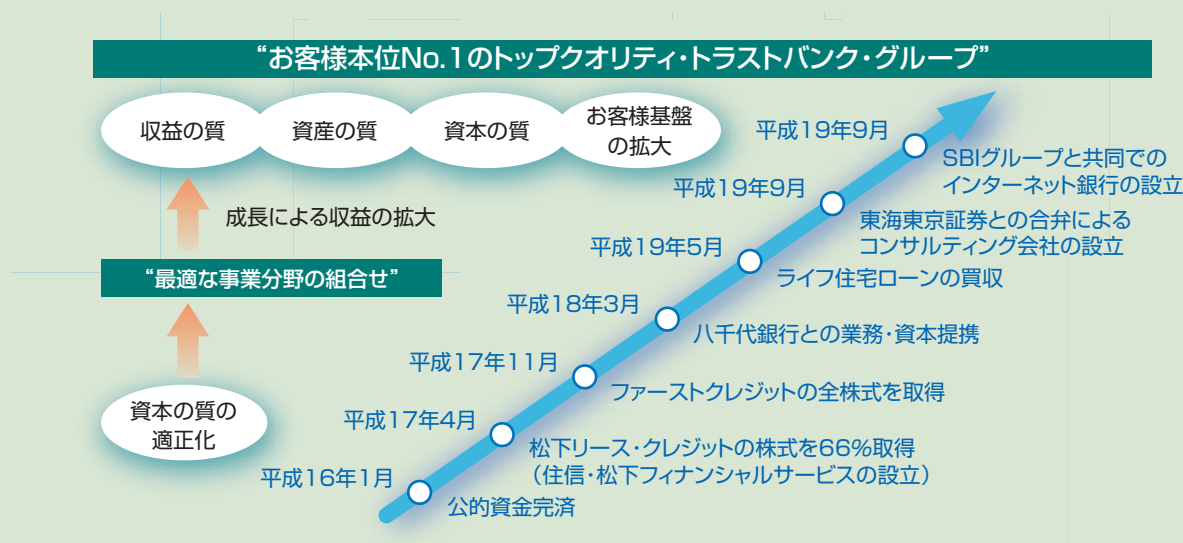
対談の全容をご覧になりたい方は、当社ホームページ(<http://www.sumitomotruster.co.jp/IR/company/individual/message/explanation.html>)の動画配信をご利用下さい。

相次ぐ業務提携や買収の真意は？

Q：ここ数年、住友信託銀行(以下、住友信託)は活発に業務提携や買収を行っていますが、その目的は？

A：事業基盤(お客様基盤)の拡大です。例えば、遺言信託や不動産の有効活用などの信託銀行のノ

ウハウを求める地方銀行のニーズに応え、私たちのサービスをより多くのお客様に使っていただくことをめざしたのが、八千代銀行との提携です。他にもいろいろな案件があります(下図参照)が、共通の目標は「お客様基盤の拡大」です。



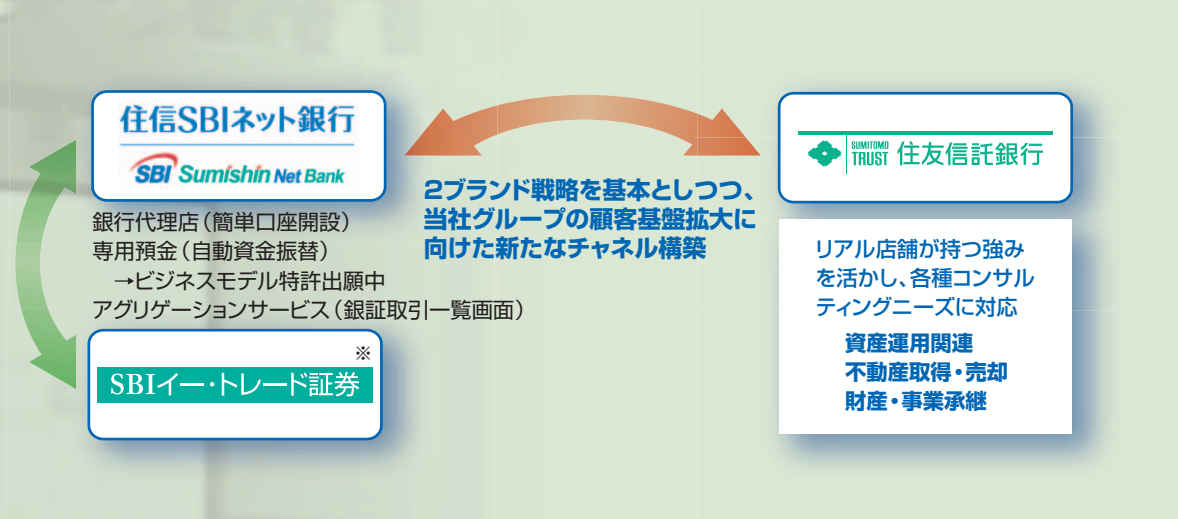
Q：住友信託のお客様は50歳以上の方々が約7割を占めていますので、今後の成長のためには20～40代の顧客層の獲得が重要ですね。その具体策の一つが住信SBIネット銀行とのことですが、「速い・安い」を求めるインターネット銀行の顧客層は、コンサルティングに強みを持つ住友信託の顧客となるのでしょうか？また、宣伝広告などで若年層における住友信託の知名度を直接向上させる方法もあるのではないですか？

A：当社のサービスは、例えば電話によるダイレクトバンキングサービス一つをとっても、機械による自動応答ではなく「人」が直接対応するなど、主要顧客層である50歳以上の方々のニーズに合わせることで、多くのお客様にご満足いただいています。

しかし一方、このような当社の特長は、20～40代のお客様へは訴求し難いのです。この点、SBIホールディングスは、日本で一番口座数の多いネット証券会社であるSBIイー・トレード証券*を有しています。そこで、財産の形成期にあるお客様には両社の合併で設立した住信SBIネット銀行



財部さんと森田社長の対談風景。平成19年9月品川にて



を、そして財産を形成された後の運用管理については当社を活用していただく「2ブランド戦略」(上図参照)によって、お客様基盤を拡大していきたいと考えています。

※ 平成20年7月1日付で「SBI証券」に社名変更予定

海外での事業機会拡大についてどのように考えるか？

Q： 少子高齢化にともなって国内の人口が減少する中、企業の成長は海外市場抜きには考えられません。住友信託は、海外での成長機会について、あるいは少子高齢化社会についてどのようにとらえていますか？

A： 国内市場の縮小は、全体としては今後確かに発生すると思います。しかし、当社の事業領域においては、現在はむしろ、日本社会が今直面している3つの大きなパラダイムシフト(構造変化)—①貯蓄から投資へ、②高齢化とこれに伴う年金制度改革、③資産の流動化の進展—の影響が大きいこと、そして、このすべてに大きく関わっている私ども信託銀行のビジネスチャンスは拡大しているということを、まず申し上げておきたいと思えます。

一方、海外事業への取組みも進めています。収益の柱となるのはまだ先ではありますが、当社としても「グローバル化」を経営課題の一つに掲げ、信託銀行の特色を十分に活かした海外事業展開を進めています。

現在、当社の海外事業の中で大きなウエイトを占めているのが「グローバル・カस्टディ・サービス※」で、これは邦銀系トップクラスの規模に成長しています。

また、ここ数年は海外、特に欧州の投資家が日本株運用を日本の運用機関に委託する動きが顕著となる中で、運用機関としての当社への引き合いがかなりあり、将来的にも大きく伸びていくものと見えています。

その他には、3年前から、中国に設立した現地法人(北京中和友信信託系統技術有限公司)を通じ、中国に進出した日本企業に対して年金・退職金や人事に関するコンサルティング事業を続けているほか、平成18年にはハナ銀行(大韓民国)と不動産事業分野での相互の顧客紹介を柱とする業務提携契約を締結しました。

※ 米国およびルクセンブルグに所在する現地法人を通じ、日本国内の機関投資家などのお客様を対象に、世界各地の市場における有価証券投資に関する管理サービスを一元的に提供する業務

不動産事業のビジネスチャンスは？ 住友信託の事業内での位置付けは？

Q：住友信託の事業の中において不動産業務は非常に大きな位置を占めるとは思いますが、不動産分野の今後のビジネスチャンスをどう見えていますか？また、不動産事業は、今後、住友信託の業務の中でどんなトレンドを描くのでしょうか。

A：先にお話したパラダイムシフトのうち「資産流動化」の影響が最も顕著なのが不動産の分野であり、事業機会は依然拡大しています。また、不動産はますます「金融商品化」しています。機関投資家—例えば年金基金なども、株式や債券などの「伝統的資産」に加えて、全体のポートフォリオの一定の割合を不動産投資信託（REIT）などの「オルタナティブ（代替）投資」に振り向ける動きが顕著となっています。海外の年金基金の資金も流入するなど、今後も不動産を対象とした投資は広がっていくと見えています。

当社は、長い歴史の中で培った、不動産に関する高い目利き力やノウハウを活かし、全体の中でリスクコントロールをしつつも、不動産業務には引き続き力を入れていきたいと考えています。



福島さんと森田社長の対談風景。平成19年10月名古屋にて

CSRへの取り組みは？

Q：企業のCSR（社会的責任）への取り組みに、投資家も消費者の方々も厳しい目を向ける時代になりました。住友信託のCSRの考え方と取り組みについて教えてください。

A：当社にとってのCSRは、世間一般に言われるメセナや社会貢献にとどまるものではありません。「業」として当社の収益に貢献し、社会にも貢献する、そして社会と当社双方の持続的成長につながるようなCSRの実現をめざしています。こうした活動の例としては、①社会的貢献度の高い企業に投資する「社会的責任投資（SRI）ファンド」、②環境配慮型住宅に対する金利優遇住宅ローンの提供、③「エコランド・ファンド」（土壌汚染した土地を買い上げ、土壌を浄化し価値を高めたうえで売却するファンド）への積極的関与、などがあります。

CS（お客様満足）への取り組みは？

Q：真にお客様の視点に立った事業展開ができていくかと言えば、住友信託にもまだ課題があると思います。サービス業としての住友信託の現状と課題をどう見えていますか？

A：ご指摘のとおり、まだまだ課題は多いと考えています。いわゆる「銀行の文化」を「サービス業」のそれへと進化させるため、当社は、平成19年6月にお客様の声を真摯に受け止め経営改善につなげる役割を果たす「CS推進部」を新設し、一層力を入れてCS活動に取り組んでいます。

「すべての卵をひとつのかごに入れるな」という言葉をご存知でしょうか？これは、“手持ちの卵をいくつかのかごに分けておけば、ひとつのかごを落としたとしても他の卵は無事だ”との意味で、運用資金を“卵”、株や債券といった投資対象資産を“かご”に例えて分散投資の大切さを説いたものです。

今回の特集は、この「分散投資」をキーワードに企業年金運用における住友信託銀行の強みをご紹介します。

違う「かご」に入れていたはずの卵が…？

企業年金の運用成果に注目が集まりだしたきっかけの一つは、平成12年以降3年連続で運用利回りがマイナスとなったことにありました。しかし、安定的な運用を旨として、投資理論に則した分散投資を行っていた企業年金の運用成果が、なぜそのような結果となってしまったのでしょうか。

それまでの企業年金運用では、国内外の株式・債券の相互に異なった値動きを期待した分散投資が「基本」とされていたわけですが、その一方で、経済や金融市場のグローバル化が進展するにつれて、各国市場の動きは似通ったものとなっていました。こうした環境の中で、ITバブルの崩壊を契機に、「従来型」の分散投資の限界とも言える状況が明らかになりました。

他社に先駆けてオルタナティブ投資を提供

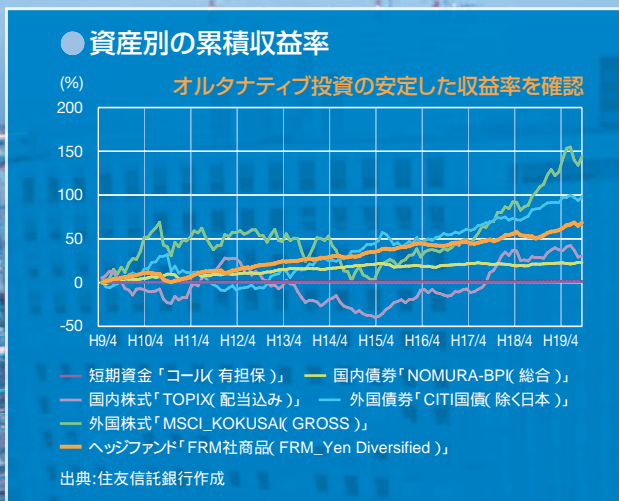
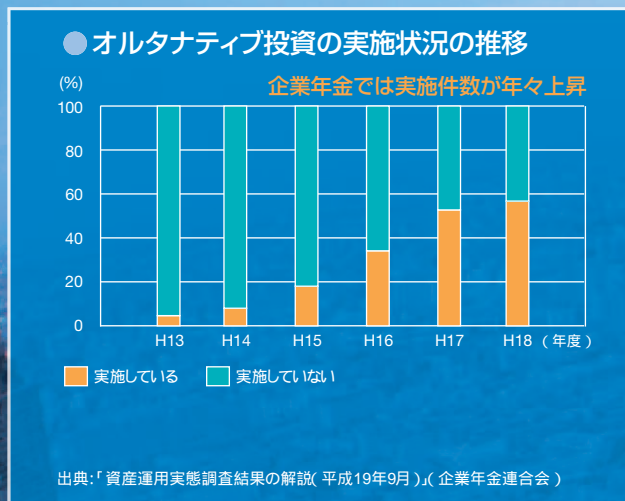
これまでの定説が覆された状況で、企業年金の「どのような運用をすべきか」という悩みを聞きつけた当社は、自社の運用力を

さらに高めつつ、他社が運用する優秀なヘッジファンドや不動産証券化商品といった「オルタナティブ（代替投資）商品」の積極的な提供に踏み切ったのです。

一般に、株式や債券とは値動きが異なるオルタナティブ商品への投資は、リスクの低減（運用成果のばらつき）と運用成果の向上につながると考えられていましたが、自社商品での運用が暗黙の前提であった当時、他社（外部運用機関）の運用商品を提供することを考える、ましてやそれを実行する運用機関は非常に稀でした。

しかし、「お客様の悩みにいち早く気付く」、時には「お客様でさえも気付いていない問題点を浮き彫りにする」といった対応を実践し、その解決策として自社・他社問わず幅広い商品を提供する当社の姿勢は、おかげさまでお客様から高い評価をいただけるようになりました。

当社はこれまで培ってきた「自社商品の運用力」と「他社商品を選別する目利き力」をさらに発揮して、より一層お客様からの信頼獲得と満足度の向上を果たしてまいります。



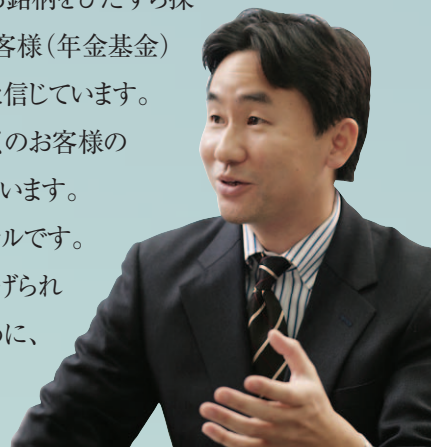
自社
運用

地道な企業調査で着実に超過収益を確保

株式運用部 小田 誠志

当社の年金基金向け国内株式運用の特長は、何と言っても、アナリストチームによる約800社の企業への取材を通じた独自の業績予測とそれにもとづきファンドマネジャーが株価評価、投資判断を行う、徹底した「リサーチ重視の運用」ということですね。良い企業を探すのではなく、業績と株価にギャップがある銘柄をひたすら探ししていきます。運用プロセスは非常に地道な作業の連続ですが、私たちは、お客様（年金基金）が求める収益を安定的にあげ続けるには、この方法が最も確率の高い手法だと信じています。実際、ここ数年間は外部評価機関からも数々の表彰を受ける運用実績で多くのお客様のご期待にお応えすることができ、最近では欧州の年金基金からの受託も増えています。

受益者に対して大きな責任を負う年金基金の方々は、運用のプロフェッショナルです。プロフェッショナルなお客様の選択基準は、期待する収益を長期にわたりあげられるかどうかですので、私たちは、常に選ばれ信頼される運用機関であるために、これからも努力を続けます。

他社運用
商品
の提供

「お客様の問題解決ありき」でノウハウを蓄積

総合運用部オルタナティブ商品グループ 草薨 辰夫

「お客様が抱える問題を解決するため、自社の運用商品ありきではなく他社商品も含めた中から最適な商品をご提供する」—この姿勢を早期に徹底し実践してきたことで、当社はオルタナティブ運用のノウハウを蓄積してきました。当社の場合、不動産関連商品なら不動産部門、プライベート・エクイティ（未公開株式）やクレジット投資であればホールセール部門と、それぞれに強みを持つスペシャリストが社内にも、最適な商品を選択する「目利き力」の源泉になっていますね。

オルタナティブ運用商品のご提供において最も重要なのは、お客様との綿密なコミュニケーションです。当社では、最前線のお客様担当である「ポートフォリオマネージャー」が、時にはお客様自身ですら気付いていないニーズを引き出し、そのご要望に応える商品あるいはその組合せをご提案します。お客様のご要望に沿うものが既存の商品群になれば新たに探し、時には外部の運用機関にオーダーメイドを依頼して選び抜いた商品を、その特性や機能、ポートフォリオの中で果たす役割まできちんとご説明したうえでご提供する—こうした対応により、おかげさまで当社は、サービスの質でお客様から国内トップクラスの評価をいただいています。



もっと使える!すみしん

～個人のお客様向けホームページを刷新しました～

「コンサルティング型」ホームページ、できました。

平成19年9月、当社は個人のお客様向けホームページを全面刷新しました。店頭でご相談いただく時と同様の安心感と気軽にご利用いただける便利さの双方をご提供できるよう、社員の顔写真を多く掲載した親しみやすいデザインとし、お客様の資産運用をサポートする機能や情報も充実させた私たちの新しいホームページをご紹介します。



1 「ためる・ふやす」トップページ



当社ホームページアドレス:
<http://www.sumitomotrust.co.jp/>

ここをクリックすると「ためる・ふやす」のページへ移動します。

● 資産運用の基本から実践まで幅広いメニューが特長です。

資産運用初心者の方には基本的なご説明を、ご自分に合った商品を選びたい方にはさまざまな診断やシミュレーションを、といったようなお客様のニーズに合わせたメニューをご用意しています。また、基本的なご説明から診断までを続けてご覧いただけるよう工夫しています。

(下記 **2 3 4**)

※「かりる」「このこす・そなえる」コーナーも、トップページからご覧いただけます。

2 資産運用の基本

● 資産運用初心者の方も、ご安心下さい。

「自分の資産をどう運用すれば良いのかわからない」—そんな方も、ご安心下さい。資産運用の必要性や基本的な考え方(リスクとリターンの関係)から、資産の性格や、暮らしに資産運用を取り入れている方のケーススタディまで、ここでは、資産運用について基本の基本からやさしくご説明しています。



「4」資産運用する目的ってなに?」のモデルケース

<投資信託に関する留意点>

《投資信託におけるリスクについて》投資信託は、直接もしくは投資対象投資信託証券を通じて、主に国内外の株式や債券、不動産投資信託等を投資対象としています。この投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券、不動産投資信託等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。《投資信託は、ご購入時等に各種手数料がかかります。》 ● 申込手数料: 申込金額に応じ、約定日の基準価額に最大3.15% (税抜3.00%) の率を乗じて得た額 ● 換金 (解約) 手数料:

ありません ● 信託財産留保金: 購入時の約定日の基準価額に最大0.1%の率を乗じて得た額、換金時の約定日の基準価額に最大0.5%の率を乗じて得た額 ● 信託報酬: 保有期間中、純資産総額に最大年2.1% (税抜年2.0%) の率を乗じて得た額 ● その他の費用: 証券取引にともなう売買委託手数料等の手数料または税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に係る会計監査費用 (各々必要な場合は消費税等を含みます) 等を実費として、投資信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。※詳しくは各商品の投資信託説明書 (交付目録見書) でご確認ください。

3 運用スタイル診断



● 安全運用派？積極運用派？それともバランス運用派？

資産運用に関するお客様の考え方や投資のご経験など、あらかじめご用意したいくつかの質問にお答えいただくと、一般的な傾向にもとづくお客様の運用スタイルを診断します。また、この診断結果では、お客様の運用スタイルに合わせた運用資産（安全性資産、収益性資産）の配分とその資産に該当する当社取扱商品についてもご提案しています。

4 かんたんファンド検索



● お客様の投資信託選びをお手伝いします。

入力いただいた運用資金額・運用年数や目標金額などの情報にもとづき、お客様に最適と考えられる資産の配分や、お勧めの投資信託（ファンド）をご提案します。

「これからふやす資産運用」（住宅購入や教育などのライフイベントに向けた資産運用をお考えの方向け）と「定年退職後の資産運用」（退職一時金などのまとまったお金を定期的に一定額ずつ取り崩したい方向け）に分けてプランをご提案しているのも、このツールの特長です。

「国内株式型」「海外株式型」「海外債券型」など運用対象の分類から、お客様のご意向に合わせた資産の配分および投資信託をご提案します。

《その他重要なお知らせ》●投資信託はリスクを含む商品であり、組み入れられている有価証券の値動きの他、外貨建て資産へ投資する場合は為替変動の影響を受け、運用実績は市場環境等により変動しますので元本保証はありません。●取得のお申し込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。●元本割れのリスクは、ご購入されたお客さまの負担となります。●投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。●当社で取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●当社がお申し込みの窓口となり、投

資信託の設定・運用は運用会社が行います。●当資料は住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

《販売会社に関する情報》●商号等：住友信託銀行株式会社 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第5号 ●加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会

クローズアップすみしん

支店でのさまざまな活動をご紹介します

この「クローズアップすみしん」では、お客様にとって一番身近な「住友信託銀行」である私たちの支店がどんな場所にあるのか、そして地域の皆様とどのようにふれあっているのかを、毎回2店舗ずつ取り上げてご紹介しています。

港南台支店



こんなお店です

横浜市の南端、鎌倉のほど近くに位置し、緑豊かな美しい街並みが広がる港南台は、東京・横浜のベッドタウンとしても人気の高いエリアです。JR根岸線・港南台駅前のマンションの1階に店舗として入居し、昭和61年の開店以来、駅とともにこの土地の発展を見守ってきた港南台支店は、趣味のサークルなどお客様同士の集いやロビー展などでいつも賑わい、地域のお客様に親しまれています。また、何事にも積極的で、楽しんで資産運用をしておられるお客様が多いのも、当店の特長です。

地域と共に歩んでいます

当店では、平成19年8月に初の試みとして、小学生（高学年）を対象とした体験型の金融教育イベント「夏休み金融教育プログラム」を企画・実施しました。

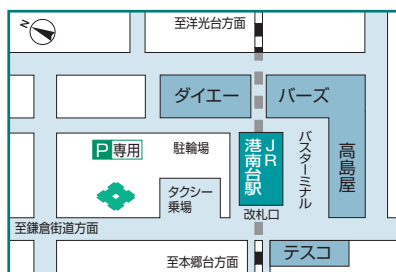
当店のお客様である祖父母の方々と小学生のお孫さんとのペアで応募された7組・18名の参加者様には、バスで東京・青山にある当社のディーリングルーム見学の後、当店のロビーにて、NPO「子供のお金教育を考える会」のご協力によるゲーム形式の楽しいワークショップにご参加いただきました。こうした活動を通じて、お金の重要性や利便性、気をつけるべきことなど「お金とは何か」について考えていただいた一日の後、お子さん達からは「来て良かった」「使い方方を良く考えれば、お金って良いものなんだな」といった感想を、そして祖父母の方々からは「孫と一緒に過ごせて、共通の話題ができた」「こんな

ふうにわかりやすく説明してもらえると、自然とお金に興味湧いて来る」といった喜びの声をいただくなど、大変ご好評を得ました。

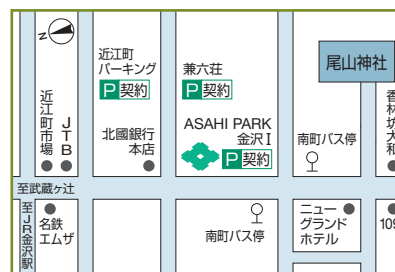


お客様へのメッセージ

「金融教育」は、金融機関である当社ならではの社会貢献活動であり、また、資産運用へのご関心が高いお客様が多くおられるこの地域への貢献としてもふさわしい活動であると考えています。当店は、今後もより地域の方々のお役に立つ活動を実践してまいります。



港南台支店：横浜市港南区港南台3丁目15番2-102号
電話 (045) 832-1171



金沢支店：金沢市尾山町3番13号
電話 (076) 261-7171

金沢支店

こんなお店です

金沢の、そして北陸有数の繁華街でもある香林坊（こうりんぼう）・片町（かたまち）。市民の台所として親しまれる近江町市場のある「武蔵ヶ辻」から、地元大手百貨店など商業施設が並ぶこの香林坊・片町へと続く百万石通りの一角。金沢城のほど近くにある金沢支店は、平成18年3月に60周年を迎えた歴史あるお店です。

北陸3県をカバーする当店は、幅広い地域の方に親しまれています。また、ゆったりとしたロビーでくつろげる当店へのご来店を楽しみにしておられるお客様も多くいらっしゃいます。



金沢支店



「能登半島地震復興支援キャンペーン」のポスター

地域と共に歩んでいます

平成19年3月、能登半島をマグニチュード6.9の地震が襲いました。観光収入が地元経済を支えている能登半島そして石川県全体に、この地震は、観光客の減少という形で今なお大きな被害をもたらしています。

金沢支店は、地元経済の活性化に少しでも貢献したいとの強い思いから協力を呼びかけ、平成19年7月～9月までの期間、東京・大阪・名古屋地区の12支店と共同で「能登半島地震復興支援キャンペーン」を開催しました。この活動は、石川県の観光客誘致キャンペーンを支援するも

ので、期間中、能登半島の観光情報を紹介するロビー展を開催したり、ご預金いただいたお客様に抽選で能登の旅館宿泊券や特産品をプレゼントしました。また、平成19年8月には支店スタッフ全員で、観光地として有名な千里浜海岸の清掃活動を実施しました。

お客様へのメッセージ

「車イスを貸して欲しい」とのご要望を事前にお知らせいただいたお客様が来店された際に、当店のロビースタッフが車イスを持って駐車場までお迎えにうかがい店頭までご案内したところ、大変喜んでいただいたことがありました。金沢支店のスタッフは資産運用・管理などのご相談業務に限らず、「お客様から頼っていただける」存在をめざし、日々努力してまいります。

トピックス

当社は今、“攻め”の面では「お客様基盤の拡大」を、“守り”の面では「経営基盤・事業基盤の強化」をそれぞれ最重要戦略に掲げています。ここでは、最近のトピックスを通じて、当社がこれらの戦略にどのように取り組んでいるかについてご紹介します。



法改正や経済社会情勢の変化など、当社の事業に大きな影響を与える事業環境変化についてお知らせします。

金融商品取引法が 全面施行されました。

平成19年9月30日より「金融商品取引法」が全面施行され、銀行法や信託業法などの関係法令も改正されました。当社はこれらの新しい法令に則り、元本割れなどのリスクのある商品（投資信託、個人年金保険、外貨預金など）の販売に際しては、お客様の投資のご経験や目的などをこれまで以上に丁寧におうかがいするとともに、商品内容を充分ご理解いただけるよう一層きめ細かな説明を行うことにより、お客様に合った商品をお勧めしてまいります。



当社は、店舗網などの充実に加え、他社との業務提携や買収などを含めたより柔軟な形で、お客様基盤の拡大を進めています。

住信SBIネット銀行株式 会社が開業しました。

IRニュース参照
P2へ

平成19年9月、「住信SBIネット銀行株式会社」が開業しました。住友信託銀行の銀行経営およびALM^{※1}運営のノウハウと、国内最大級のインターネット証券(SBIイー・トレード証券株式会社^{※2})を有するSBIホールディングス株式会社のインターネット金融とインターネット関連事業のノウハウとを結集して設立した同社は、預金・資金決済・融資・資産運用の「フルバンキングサービス」を備えた国内初のインターネット専門銀行です。

同社は、資産運用に関しては、SBIイー・トレード証券株式会社との口座連携によってスムーズな入出金や両口座を統合したお取引画面などの利便性の高いサービスを提供し、セキュリティ面ではインターネットと携帯電話を連動させたモバイルキーなどの先進的技術を複数採用するなど、お客様本位の革新的サービスを通じて、20～40代の資産形成期の方々を含む幅広い層のお客様の獲得をめざします。

※1 資産・負債総合管理 (Asset Liability Management) の略

※2 平成20年7月1日付で「株式会社SBI証券」に社名変更予定

住信SBIネット銀行のホームページ

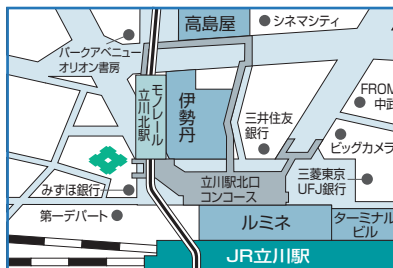


立川コンサルティングオフィスが オープンしました。

平成19年12月、当社は「立川コンサルティングオフィス」をオープンしました。JR4線とモノレールが利用でき、近隣市との間を結ぶバス路線網も整備されるなど交通利便性が高く、大型商業施設なども多く集まるJR中央線立川駅から徒歩2分の場所に、同オフィスは位置しています。東京都多摩地区の中核都市である立川市への出店



立川コンサルティング
オフィス（イメージ）



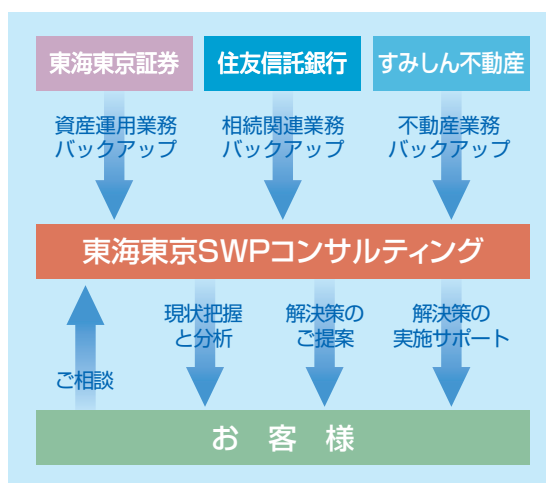
東京都立川市曙町2-4-5 NIS WAVE.Iビル2・3F
電話 (042) 548-2311

により、当社の首都圏のお客様基盤の拡大を図ってまいります。

立川コンサルティングオフィスは、お客様のプライバシーに配慮し「ゆっくり、じっくり」ご相談いただけるブースを設置するなど、「資産運用・資産管理のメインバンク」としての機能を一層充実するとともに、地域のコミュニティスペースとなるようなお店をめざします。

東海東京証券株式会社との合併会社が 営業を開始しました。

平成19年9月、東海東京証券と当社、すみしん不動産が共同設立した「東海東京SWPコンサルティング株式会社」（本社：名古屋）が営業を開始しました。信託銀行と証券会社の合併による会社設立は、業界初となります。財産・事業承継や不動産活用に関するコンサルティングを提供する同社を通じて、当社グループは中京圏で多くのお客様の満足度向上をめざしていきます。



東海東京SWPコンサルティング株式会社は、当社の併營業務代理店です

IRニュース参照
P2へ



金融商品・サービス力に加えて雇用環境や情報開示についても継続的に改善し、総合的な事業基盤の強化に努めています。

銀行リテール力調査で 高評価を得ました。

当社は、平成19年7月に発表された株式会社日本経済新聞社と株式会社日経リサーチが共同で実施した「第3回 銀行リテール力調査」において総合順位では全国121の銀行中第6位となったほか、投資信託の取扱商品などの品揃えの充実度を見る「金融商品」、店頭サービス調査による「接客姿勢」・「リスク商品の相談・説明」の3項目を集計した「商品実力度」では第1位を獲得しました。評価項目別では、投資信託や変額年金保険などの商品種類の豊富さとこれらの商品群を全店舗で取り扱っていることや、接客姿勢などで高い評価を得ています。

ディスクロージャー優良企業に 選定されました。

当社は、平成19年度の「証券アナリストによるディスクロージャー（情報開示）優良企業選定」（日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会）において、2年連続6回目となる、銀行部門の第1位を獲得しました。今回の受賞は、投資家にとって重要な事項の開示を遅滞なく十分に行っていることや、資本政策・株主還元策を十分に説明していることなどが評価されたものです。



ディスクロージャー優良企業としての記念の楯

IRニュース参照
P2へ

「子育てサポート認定事業主マーク」を 取得しました。

当社は、社員の仕事と家庭との両立を支援する行動計画の目標達成などにより、平成19年4月、「次世代育成支援対策推進法[※]」の「基準適合一般事業主」に認定され、「子育てサポート

認定事業主マーク”を取得しました。

※ 次の世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境を作ることをめざして平成15年7月に成立した法律

子育てサポート認定事業主マーク
(愛称「くるみんマーク」)



第137期 営業の中間ご報告



社長インタビュー

財務諸表(連結)

会社概要・
ネットワーク

株式情報

社長インタビュー

「お客様本位No.1」をめざし歩み続ける、すみしん

「お客様本位No.1のトップクオリティ・トラストバンク・グループ」を経営の基本方針（ビジョン）に掲げ、お客様本位を徹底した独自の事業モデルの推進と経営基盤の強化によって、社会と自らの持続的成長の実現をめざす住友信託銀行グループの現在と今後について、皆様のご質問に社長の森田がお答えします。

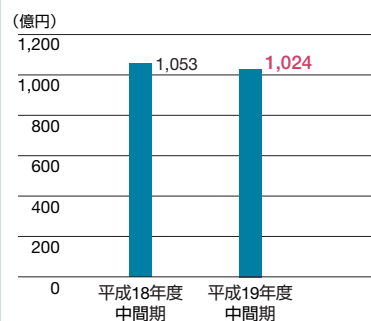


取締役社長 森田 豊

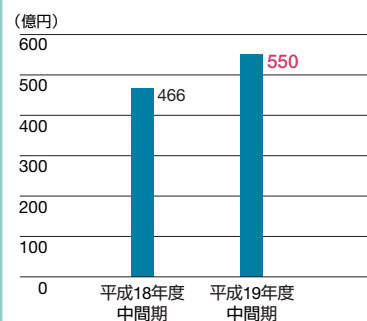
Q 平成19年度中間期の業績について教えてください。

平成19年度中間期の連結業績は、マーケット資金事業の市場性収益が前年同期比減少となりましたが、不動産事業、受託事業などの手数料収益を中心に相当程度カバーした結果、実勢ベースの収益力を表す実質業務純益[グラフ1]は、前年同期比29億円減少の1,024億円となりました。実質業務純益の主な内訳としては、投資信託などの実績配当商品の販売手数料や不動産関連手数料などが堅調に推移した結果、役務取引利益[グラフ2]が、前年同期比84億円増加の550

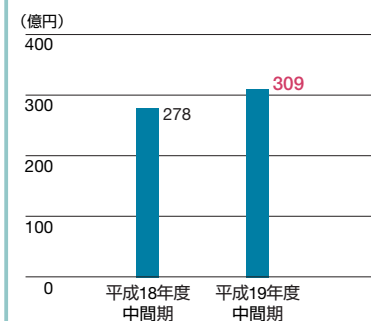
1. 実質業務純益（連結）



2. 役務取引等利益（連結）



3. その他信託報酬（連結）



億円となりました。また、年金や投資信託受託などの信託事業も引き続き好調であったことから、その他信託報酬[グラフ3]についても、前年同期比30億円増加の309億円となりました。

また、持ち合い株式等の売却により「株式等関係損益」を46億円計上する一方で、一部の業種に対する貸倒引当の強化や、米国サブプライム問題に端を発する海外クレジット市場の混乱への対処により生じた貸出金売却損等によって、与信関係費用は、前年同期比311億円増加の354億円となりました。

これらの結果、中間純利益[グラフ4]につきましては、前年同期比262億円減少の377億円、1株当たり中間純利益は、潜在株式調整後で22円52銭となりました。

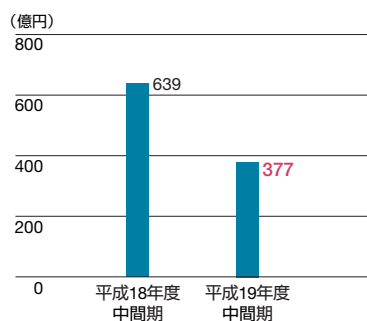


財務の健全性についてはいかがでしょうか。

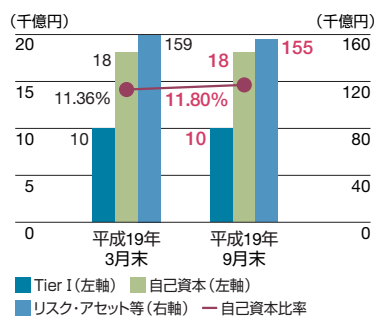
連結自己資本比率(国際統一基準)[グラフ5]は、前年度末の11.36%から0.44%上昇し11.80%となるなど、一層健全性が向上しています。

資産内容の健全化も引き続き進展しています。不良債権額(銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権・単体)[グラフ6]は、今中間期中に193億円減少し、平成19年9月末の残高は981億円となりました。また、総与信に占める割合(開示債権比率)[グラフ6]も平成19年3月末比0.2%低下し0.8%となりました。

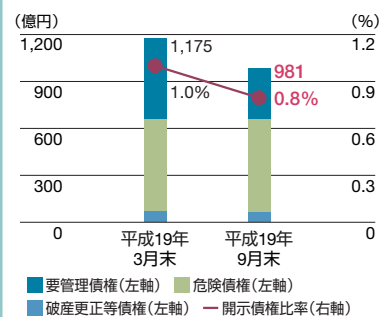
4. 中間純利益(連結)



5. 自己資本、自己資本比率、リスク・アセット等(連結)



6. 不良債権の状況(金融再生法開示債権: 銀行・信託勘定合計)(単体)



<平成19年度中間期決算の概要>

(単位:億円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
粗利益	1,881	1,473	1,953	1,446
信託報酬	358	358	367	367
うち不良債権処理額	△1	△1	—	—
うちその他信託報酬	278	278	309	309
資金利益	826	747	818	734
役務取引等利益	466	247	550	306
特定取引利益	36	36	63	63
その他業務利益	193	84	152	△26
経費 ^{※1}	△922	△607	△969	△639
実質業務純益 ^{※2}	1,053	868	1,024	807
一般貸倒引当金繰入額	39	33	△232	△222
臨時損益	△6	△40	△137	△157
うち株式等関係損益	33	34	46	46
うち不良債権処理額	△81	△65	△121	△125
経常利益	991	859	613	428
中間純利益	639	554	377	319
与信関係費用	△42	△33	△354	△347

	平成19年3月末		平成19年9月末	
	連結	単体	連結	単体
自己資本	18,098	18,724	18,364	18,958
自己資本(Tier I)	10,261	10,631	10,405	10,859
リスク・アセット等	159,249	152,794	155,558	148,747
自己資本比率(%)	11.36	12.25	11.80	12.74

※1 経費は臨時処理分を除いています。

※2 単体ベースの実質業務純益は臨時的要因などを除いた実勢ベースの収益を表すもので、粗利益から経費と信託勘定での不良債権処理額を控除して算出しています。

なお、連結ベースの実質業務純益は、以下の算式によっています。

連結の実質業務純益=単体の実質業務純益+他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)+持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後)×持分割合-内部取引(配当など)

(注1) 金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。



提携戦略と連結経営戦略について
教えてください

私どもでは、単体収益の成長に加えて、グループ全体での収益力向上をめざした提携戦略・連結経営戦略

を推進しています。平成19年度上半期は、次のような展開を行いました。

- ①個人向け与信業務における顧客基盤・事業基盤の一層の拡充を目的とした、ライフ住宅ローン株式会社の買収

②資産管理サービス分野の一層の強化を目的とした、BGI UK Holdingsが保有するパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社の全株式取得の合意

③中京圏における顧客基盤の拡大を狙いとした、東海東京証券株式会社との合弁会社東海東京SWPコンサルティング株式会社の営業開始

④銀行と証券を融合した利便性の高い総合金融サービスの提供をめざした、住信SBIネット銀行株式会社の営業開始

今後とも、グループ内での連携・協働活動の拡大により、連結ベースの収益力を強化させていきます。また、業務・資本提携での他社・他業種との連携を通じて、事業競争力のさらなる強化を図っていきます。

Q 顧客満足度向上（CS向上）への取り組みについて教えてください。

私どもは、経営の基本方針（ビジョン）である「お客様本位No.1のトップクオリティ・トラストバンク・グループ」をめざし、全社一丸となって顧客満足度向上（CS向上）に取り組んでいます。

平成19年度上半期は、CS評価の向上と、お客様からの苦情への対応など、CS活動等に関する全社統括機能を担うことを目的としたCS推進部を設置し、顧客

保護等に関する態勢を強化しました。

下半期には、信託銀行としては初めて、株式会社セブン銀行とのATM業務提携を実施する予定です。この提携により、全国12,000台以上の「セブン銀行ATM」で入出金が可能となり、お客様の利便性の向上にも努めています。

また、「銀行リテール力調査」（日本経済新聞社・日経リサーチ調べ）では、全国121の銀行中、「商品実力度*」で第1位となったほか、総合順位でも第6位となり、高い評価を得ました。

※「金融商品」「接客姿勢」「リスク商品の相談・説明」の3項目の集計結果

Q 皆様へのメッセージをお願いします。

金融環境の先行きには、一部に不透明さも残っていますが、私どもは、お客様本位を徹底した独自の営業・事業モデルを推進することにより、お客様の信頼の向上と企業価値のさらなる拡大を図っていきます。

今後とも当社をご愛顧いただき、末永くお付き合いいただきますよう、よろしく願い申し上げます。

財務諸表（連結）

<連結貸借対照表>

(単位:百万円)

科目	第136期	第137期中間期
	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在
資産の部		
現金預け金	789,472	694,569
コールローン及び買入手形	299,623	331,134
買入金銭債権	753,314	685,817
特定取引資産	608,887	725,509
金銭の信託	20,031	18,677
有価証券	5,265,243	6,137,291
貸出金	10,487,237	10,625,402
外国為替	6,618	6,940
その他資産	2,077,233	2,133,397
有形固定資産	131,120	131,301
無形固定資産	134,619	149,536
繰延税金資産	26,187	20,239
支払承諾見返	516,865	537,799
貸倒引当金	△106,671	△130,674
投資損失引当金	△6,718	△7,552
資産の部合計	21,003,064	22,059,389

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位:百万円)

科目	第136期	第137期中間期
	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在
負債の部		
預金	11,361,270	11,407,709
譲渡性預金	2,354,648	2,499,886
コールマネー及び売渡手形	153,620	224,046
売現先勘定	683,686	1,286,855
債券貸借取引受入担保金	292,166	105,752
特定取引負債	53,682	75,300
借入金	927,931	1,177,513
外国為替	4	105
短期社債	333,959	488,930
社債	549,455	615,855
信託勘定借	1,319,548	1,159,892
その他負債	878,955	1,023,868
賞与引当金	5,752	6,143
役員賞与引当金	85	—
退職給付引当金	10,078	9,908
繰延税金負債	107,334	40,160
再評価に係る繰延税金負債	6,113	6,113
支払承諾	516,865	537,799
負債の部合計	19,555,157	20,665,842

<連結株主資本等変動計算書>

	第137期中間期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	287,517	242,538	429,674	△389	959,340
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	19	19			39
剰余金の配当		—	△14,234		△14,234
中間純利益			37,718		37,718
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分		1	—	10	12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	19	20	23,484	△49	23,475
中間連結会計期間末残高	287,537	242,559	453,158	△439	982,816

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位:百万円)

科目	第136期 平成19年3月31日現在	第137期中間期 平成19年9月30日現在
純資産の部		
資本金	287,517	287,537
資本剰余金	242,538	242,559
利益剰余金	429,674	453,158
自己株式	△389	△439
株主資本合計	959,340	982,816
その他有価証券評価差額金	295,213	217,387
繰延ヘッジ損益	△9,710	△10,771
土地再評価差額金	△4,168	△4,168
為替換算調整勘定	△3,517	△2,498
評価・換算差額等合計	277,817	199,949
少数株主持分	210,749	210,781
純資産の部合計	1,447,907	1,393,547
負債及び純資産の部合計	21,003,064	22,059,389

<連結損益計算書>

(単位:百万円)

科目	第136期中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	第137期中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
経常収益	387,772	522,198
信託報酬	35,867	36,737
資金運用収益	162,271	201,340
役務取引等収益	59,705	68,702
特定取引収益	3,612	6,886
その他業務収益	112,620	196,717
その他経常収益	13,694	11,814
経常費用	288,596	460,827
資金調達費用	79,618	119,483
役務取引等費用	13,076	13,646
特定取引費用	—	489
その他業務費用	93,235	181,440
営業経費	91,870	98,751
その他経常費用	10,795	47,015
経常利益	99,175	61,371
特別利益	179	10,795
特別損失	1,372	1,328
税金等調整前中間純利益	97,982	70,838
法人税、住民税及び事業税	13,391	37,333
法人税等調整額	18,403	△7,193
少数株主利益	2,226	2,980
中間純利益	63,960	37,718

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位:百万円)

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
		土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
295,213	△9,710	△4,168	△3,517	277,817	210,749	1,447,907
						39
						△14,234
						37,718
						△60
						12
△77,826	△1,060	—	1,019	△77,867	32	△77,835
△77,826	△1,060	—	1,019	△77,867	32	△54,360
217,387	△10,771	△4,168	△2,498	199,949	210,781	1,393,547

会社概要

当社の概要 (平成19年9月30日現在)

設立 大正14年7月28日
 資本金 2,875億3,717万4,046円
 本店 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

役員 (平成19年9月30日現在)

取締役会長	高橋 温
取締役社長	森田 豊
取締役兼副社長執行役員	幡部 高昭
取締役兼専務執行役員	渋谷 正雄
取締役兼専務執行役員	井上 政清
常務執行役員	大塚 明生
取締役兼常務執行役員	向原 潔
取締役兼常務執行役員	鈴木 優
常務執行役員	杉田 光彦
取締役兼常務執行役員	奥野 博章
取締役兼常務執行役員	安藤 友章
取締役兼常務執行役員	常陰 均
取締役兼常務執行役員	草川 修一
常務執行役員	服部 力也
常務執行役員	縄田 満児
常務執行役員	雨宮 秀雄
取締役兼常務執行役員	筒井 澄和
執行役員	浅井 英彦
執行役員	松井 孝
執行役員	田中 一光
執行役員	鈴木 郁也
執行役員	穂積 孝一
執行役員	佐谷 淳一
執行役員	八木 康行
執行役員	大久保 哲夫
執行役員	荒川 和芳
執行役員	片岡 健
執行役員	柴田 重政
執行役員	今仲 政幸
執行役員	北野 幸広
取締役(非常勤)	荒木 二郎
常任監査役	田辺 榮一
監査役	高村 幸一
監査役	野口 裕史
監査役(非常勤)	前田 庸
監査役(非常勤)	平尾 光司

(注) 監査役 高村幸一、前田庸および平尾光司は、社外監査役です。

ネットワーク

国内ネットワーク 61拠点(出張所を含む) (平成19年12月10日現在)

近畿

本店営業部、リテール営業開発部(本店)、
 プライベートバンキング部(本店)、本店営業第一部～第三部、
 本店法人信託営業部、証券代行部(本店)、本店不動産営業部、
 本店不動産コンサルティング部 (06) 6220-2121
 梅田支店 (06) 6315-1151
 すみしん*i*-Station芦屋 (0120) 134-189
 すみしん*i*-Station甲子園 (0120) 194-540
 西宮コンサルティングオフィス (0798) 66-3122
 難波支店 (06) 6633-6331
 阿倍野橋支店 (06) 6632-2121
 堺支店 (072) 233-1761
 すみしん*i*-Station泉ヶ丘 (0120) 524-189
 豊中支店 (06) 6841-1110
 千里中央支店 (06) 6873-2121
 枚方支店 (072) 846-2131
 高槻支店 (072) 684-0001
 茨木支店 (072) 632-3711
 八尾支店 (072) 992-6111
 和歌山支店 (073) 431-9391
 奈良西大寺支店 (0742) 34-1171
 京都支店 (075) 211-7111
 川西支店 (072) 757-2361
 神戸支店 (078) 231-2311
 明石支店 (078) 917-2311
 姫路支店 (079) 289-2011

北海道・東北

札幌支店 (011) 251-2171
 仙台支店 (022) 224-1144

東海・北陸

名古屋支店 (052) 261-1351
 名古屋駅前支店 ... (052) 582-5171
 静岡支店 (054) 254-6411
 金沢支店 (076) 261-7171

中国・四国

岡山支店 (086) 231-2121
 福山支店 (084) 931-1101
 広島支店 (082) 247-7221
 山口防府支店 (0835) 22-2300
 松山支店 (089) 932-2211

九州

福岡支店 (092) 781-1531
 熊本支店 (096) 355-3211
 鹿児島支店 (099) 227-1131

住友信託ダイレクト

ダイレクトバンキング部 (0120) 897-117
 お客様サービス推進室 (0120) 328-682

関東・甲信越

東京営業部、プライベートバンキング部、東京営業第一部～第六部、
東京中央営業第一部・第二部、東京法人信託営業第一部・第二部、
法人業務部、金融法人部、リテール営業開発部、証券代行部、不動産営業部、
不動産投資企画部、不動産管理部、不動産コンサルティング部、
不動産情報開発部、年金営業部 (03) 3286-1111
東京中央支店 (03) 3286-8111
虎ノ門コンサルティングオフィス (03) 3508-0100
上野支店 (03) 3831-3121
柏コンサルティングオフィス (04) 7147-5011
池袋支店 (03) 3984-6611
新宿支店 (03) 3354-2111
多摩桜ヶ丘コンサルティングオフィス (042) 375-0111
すみしん*i*-Station千歳烏山 (0120) 710-528
渋谷支店 (03) 3463-7121
青葉台コンサルティングオフィス (045) 984-2611
吉祥寺支店 (0422) 22-3681
立川コンサルティングオフィス (042) 548-2311
八王子支店 (042) 645-1611
千葉支店 (043) 225-6111
津田沼支店 (047) 478-6111
越谷支店 (048) 965-8121
大宮支店 (048) 643-6311
所沢支店 (04) 2924-6111
横浜支店 (045) 311-5701
港南台支店 (045) 832-1171
藤沢支店 (0466) 27-3100
相模大野支店 (042) 765-1311
甲府支店 (055) 226-3000
新潟支店 (025) 224-2111

海外ネットワーク 8拠点

（駐在員事務所を含む）
（平成19年9月30日現在）

[支店]	[海外駐在員事務所]
ロンドン支店	ジャカルタ駐在員事務所
ニューヨーク支店	北京駐在員事務所
シンガポール支店	ソウル駐在員事務所
上海支店	バンコク駐在員事務所

[現地法人]

The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Limited
Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.
Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)
STB Consulting (China) Co., Ltd.

主要子会社・関連会社

住信振興株式会社 (ビル管理業務)
住信保証株式会社 (ローン保証業務)
ファーストクレジット株式会社 (金銭貸付業務)
住信リース株式会社 (リース業務)
すみしんウェルスパートナーズ株式会社 (コンサルティング業務)
ライフ住宅ローン株式会社 (金銭貸付業務)
住信ビジネスサービス株式会社 (事務代行業務および人材派遣業務)
住信不動産投資顧問株式会社 (投資助言・代理業務)
住信ビジネスパートナーズ株式会社 (研修業務および人事関連サービス業務)
日本TAソリューション株式会社 (情報処理業務および計算受託業務)
住信・松下フィナンシャルサービス株式会社 (リース業務、割賦購入あっせん業務 およびクレジットカード業務)
すみしんライフカード株式会社 (クレジットカード業務)
住信カード株式会社 (クレジットカード業務)
住信インベストメント株式会社 (ベンチャーキャピタル業務)
住信情報サービス株式会社 (情報処理業務および計算受託業務)
住信アセットマネジメント株式会社 (投資運用業務および投資助言業務)
株式会社住信基礎研究所 (調査研究業務、コンサルティング業務 および投資助言業務)
すみしん不動産株式会社 (不動産仲介業務)
住信SBIネット銀行株式会社 (銀行業務)
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社 (年金給付金等計算業務および事務代行業務)
ビジネクスト株式会社 (金銭貸付業務)
人事サービス・コンサルティング株式会社 (人事関連サービス業務)
トップリート・アセットマネジメント株式会社 (投資法人資産運用業務)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託業務および銀行業務)
日本トラスティ情報システム株式会社 (情報処理業務および計算受託業務)

株式情報

株式についてのご案内

1. 決算期

3月31日

2. 配当金受領株主確定日

期末配当金……3月31日

中間配当金……9月30日

3. 定時株主総会

6月に開催いたします。

4. 基準日

定時株主総会については、3月31日

その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日

5. 単元株式数

1,000株

6. 公告掲載方法

日本経済新聞

ただし、(中間)貸借対照表等および(中間)連結貸借対照表等の内容である情報は、インターネット・ホームページ

(<http://www.sumitomotrust.co.jp/>)

において提供いたします。

7. 株式事務取扱場所

大阪府中央区北浜四丁目5番33号 当社証券代行部

● 郵便物送付先

〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10 当社証券代行部

● 電話照会先

住所変更等用紙のご請求  0120-175-417

その他のご照会  0120-176-417

● インターネット・ホームページURL

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

8. 株式事務取次所

当社全国本支店

9. 会計監査人

あずさ監査法人

株式の状況

1. 発行可能株式総数

3,000,000千株

2. 発行済株式の総数(平成19年9月30日現在)

1,675,128千株

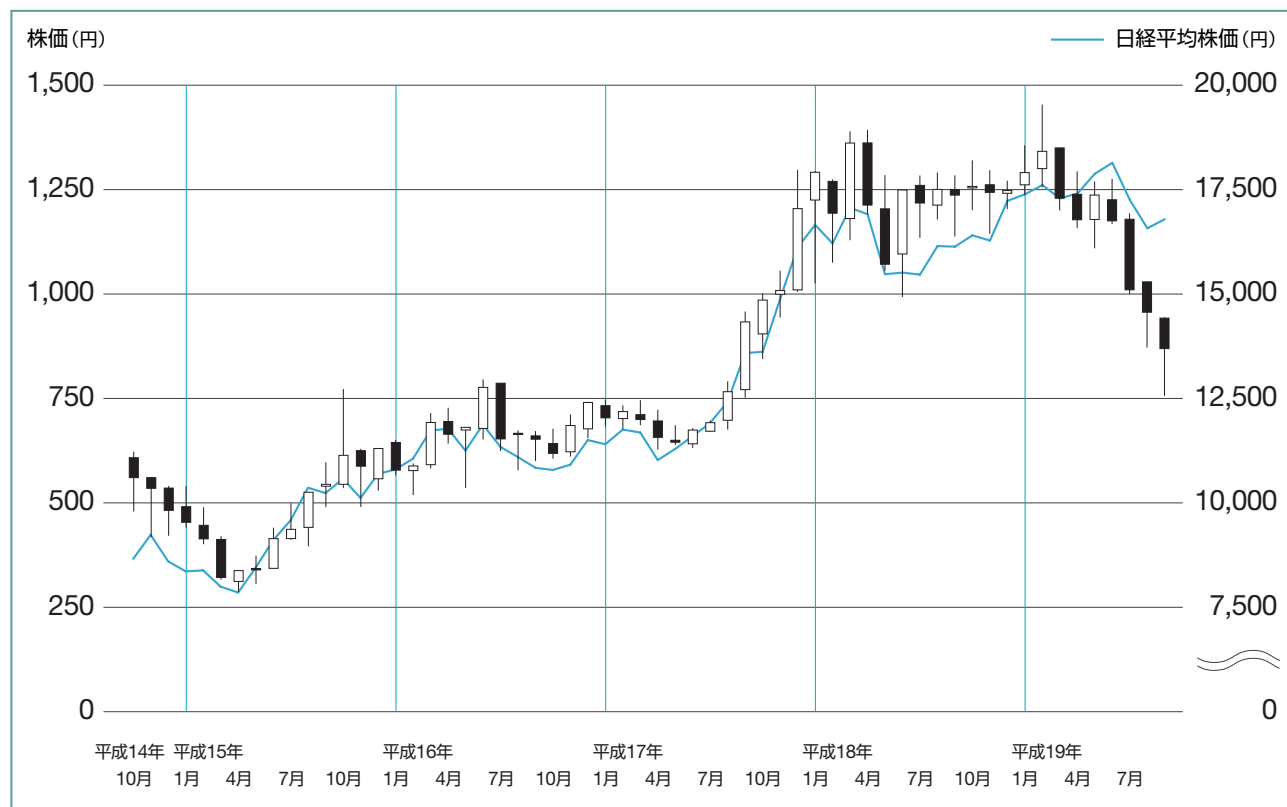
3. 株主数(平成19年9月30日現在)

40,524名

<大株主の持株数および持株比率>

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	94,482	5.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	79,670	4.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	42,953	2.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	26,884	1.60
ラボバンク ネーデルランド トーキョー ブランチ	23,623	1.41
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	23,464	1.40
株式会社クボタ	21,984	1.31
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	21,081	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	19,200	1.14
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託B口)	17,638	1.05

株価の推移




<すみしんからのお知らせ>

単元未満株式の買増制度のお知らせ

1,000株未満の株式を保有する株主様は、買い増して1,000株(単元株)とすることができます。

お手続きの詳細については、当社証券代行部

 0120-176-417

までお問い合わせください。



この報告書は環境保全のため、大豆油インキを使用しています。